

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 16 年 8 月 3 日

上場会社名 **明治製菓株式会社** 上場取引所 東証第 1 部
 コード番号 2202 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.meiji.co.jp>)
 代 表 者 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠
 問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 田端 三郎 司
 TEL (03) 3272 6511

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(詳細は添付資料)
 (内容) 法人税等の計上基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(詳細は添付資料)
 (内容) 研究開発費の会計処理
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	80,938	1.4	208	-	561	-	3,014	-
16年3月期第1四半期	82,123	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	368,865		7,881		8,243		348	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	7.87	-
16年3月期第1四半期	-	-
(参考)16年3月期	6.83	-

(注)売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 なお、前年同一四半期は利益については開示しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期のが国経済は、着実な景気回復を続けており、個人消費も改善傾向にはありますが、未だ力強さは見られず、また、原材料価格の高騰もあり、総じて厳しい環境下に推移しました。

海外におきましても、米国の金融引き締め政策により、国内経済に与える影響に留意する必要があり、先行き不透明な状況に推移しております。

このような状況下、当社グループは、主力の食料・薬品・ヘルスケア事業を中心に各事業において、売上の拡大を目指したマーケティング活動と新販路の開拓、消費トレンドを先取りした新商品の開発と市場投入に取り組んでまいりました。加えて、昨年度中期経営計画「チャレンジ 2005」を策定し、事業構造の改善による徹底したコスト削減に取り組み、着実にその効果が現れております。

しかしながら、当第1四半期は各事業とも熾烈な市場競争を強いられる中、特に食料事業が期半ばからの異常な猛暑の影響により、当初目標を大きく下回る見通しとなる等、厳しい環境下に推移しました。

この結果、当第1四半期の売上高は809億38百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は5億61百万円となりましたが、四半期純利益は特別損失に事業構造改善費用を計上したために30億14百万円となりました。

主なセグメント別の状況は次のとおりです。

食料事業

消費者のニーズとトレンドを先取りした商品開発や戦略的なマーケティング諸施策の展開に努めましたが、当第1四半期の売上高は516億62百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2億59百万円となりました。

菓子におきましては、記録的な猛暑の影響で、需要が極端に減退し、主力のチョコレートとキャンデーは苦戦を強いられ、減売を余儀なくされました。一方、スナックとビスケットは重点商品を中心に積極的な販促活動が奏効して順調に推移しました。

食品におきましては、ココア、レトルト食品と健康食品は新商品の投入と店頭での露出拡大に努め、順調に推移しましたが、業務用食材は競争激化で大幅な減売となりました。

薬品事業

主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開しました結果、当第1四半期の売上高は247億33百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は7億76百万円となりました。

医療用医薬品におきましては、本年4月に実施された業界平均4.2%の薬価基準の引き下げ等、医療費抑制策が浸透する中、主力の抗菌薬では「オメガシン」「スオード」は好調に推移し、「メイアクト」も前年並みを確保しましたが、「ハベカシン」「ホスミシン」は競争激化で減売を余儀なくされました。中枢神経系用薬では、抗うつ薬「デプロメール」が順調に伸長し、抗不安薬「メイラックス」も好調に推移しました。

また、農薬におきましては、いもち病防除剤「オリゼメート」が大幅な伸長を見せ、動物薬も本年6月に第一製薬株式会社より動物薬事業を譲り受け、その売上に大きく寄与しました。

ヘルスケア事業

主力ブランド商品を中心に戦略的マーケティング活動を展開しましたが、当第1四半期の売上高は38億27百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は4億86百万円となりました。

一般用医薬品におきましては、市場の低迷に加え、競合品との競争激化で大幅な減売となりました。一方、健康食品におきましては、消費者の健康や美容志向の高まりから、「アミノコラーゲン」や「パーフェクトプラス」が売上に大きく寄与し、総じて順調に推移しました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
17年3月期第1四半期	325,617	151,148	46.4	394.59
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	330,059	154,549	46.8	403.33

(注)前年同四半期の財政状態(連結)は開示しておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	1,091	4,036	5,353	10,808
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	6,663	5,424	6,028	10,688

(注)前年同四半期の連結キャッシュ・フローは開示しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億円減少し、3,256億円となりました。流動資産は、受取手形と売掛金の減少等で108億円減少し、1,437億円となりました。固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加で63億円増加し、1,818億円となりました。

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、1,720億円となりました。流動負債は、コマーシャルペーパー等が増加しましたが、売上割戻引当金、未払費用、未払法人税等が減少したため、19億円減少し、930億円となりました。固定負債は9億円増加し、789億円となりました。

当第1四半期末の株主資本は、利益剰余金の減少等で、前連結会計年度末に比べ34億円減少し、1,511億円となりました。

なお、株主資本比率は、株主資本の減少により、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下し、46.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払いに伴い、10億91百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、薬品工場の新製造棟建設ほかの有形固定資産取得による支出33億26百万円等に伴い、40億36百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の方法を低利なコマーシャルペーパーに変更したこと等に伴い、53億53百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、ほぼ前期並みの108億8百万円となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成16年5月18日の平成17年3月期決算発表時の中間期業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	170,000	1,500	3,500
(従来予想)	(175,000)	(2,000)	(3,000)
通 期	380,000	9,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円19銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期末の業績の動向等を踏まえ、平成16年5月18日の平成17年3月期決算発表時に公表した中間期業績予想の連結の売上高、経常利益および当期純利益を修正いたします。主な理由は次のとおりであります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成16年5月18日発表の数値を修正しておりません。

(中間期業績下方修正の理由)

当期は第 1 四半期半ばより例年になく猛暑が続いており、第 2 四半期においてもこの傾向が懸念される状況にあります。特に食料事業の菓子におきましては、天候による需要の減退が甚だしく企業間競争が激化しており、当初の売上予想水準を達成できない状況にあります。また、ヘルスケア事業におきましても、一般用医薬品が市場の縮小傾向の中で、大幅な減売を余儀なくされております。

このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループは生産・販売一体となったトータルマーケティング活動を強力に推進して、売上の回復と拡大に努めておりますが、現時点におきましては、中間期業績の従来予想値を下回ると判断し、上記のとおり中間期の業績予想を下方修正いたします。

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年増減 金 額
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
資 産 の 部					
流 動 資 産					
現金及び預金	11,289		11,271		18
受取手形及び売掛金	65,550		74,034		8,484
たな卸資産	49,855		51,231		1,376
その他	17,085		18,073		988
流動資産合計	143,781	44.2	154,610	46.8	10,829
固 定 資 産					
有形固定資産	142,568		138,821		3,747
無形固定資産	4,140		3,457		683
投資その他の資産	35,127		33,169		1,958
固定資産合計	181,836	55.8	175,448	53.2	6,388
資 産 合 計	325,617	100.0	330,059	100.0	4,442
負 債 の 部					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	25,391		27,339		1,948
短期借入金	19,965		20,110		145
コマーシャルペーパー	11,000		4,000		7,000
未払費用	9,658		12,149		2,491
その他	27,044		31,453		4,409
流動負債合計	93,059	28.6	95,052	28.8	1,993
固 定 負 債					
社 債	20,000		20,000		-
長期借入金	22,338		22,542		204
退職給付引当金	19,219		17,959		1,260
その他	17,386		17,514		128
固定負債合計	78,944	24.2	78,015	23.6	929
負 債 合 計	172,004	52.8	173,068	52.4	1,064
少 数 株 主 持 分					
少数株主持分	2,464	0.8	2,441	0.8	23
資 本 の 部					
資 本 金	28,363	8.7	28,363	8.6	-
資本剰余金	34,935	10.7	34,935	10.6	-
利益剰余金	80,184	24.6	84,575	25.6	4,391
その他有価証券評価差額金	10,310	3.2	9,133	2.7	1,177
為替換算調整勘定	1,533	0.5	1,355	0.4	178
自己株式	1,111	0.3	1,103	0.3	8
資 本 合 計	151,148	46.4	154,549	46.8	3,401
負債、少数株主持分及び資本合計	325,617	100.0	330,059	100.0	4,442

(注)対前年増減は当第1四半期と前連結会計年度との比較で表示しております。

2. (要約) 四半期比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期		前連結会計年度	
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	80,938	100.0	368,865	100.0
売 上 原 価	46,998	58.1	213,616	57.9
売 上 総 利 益	33,939	41.9	155,249	42.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,731	41.6	147,367	40.0
営 業 利 益	208	0.3	7,881	2.1
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	309		413	
雑 収 入	442		2,566	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20		83	
営 業 外 収 益 合 計	772	0.9	3,063	0.8
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	314		1,318	
雑 損	105		1,383	
営 業 外 費 用 合 計	419	0.5	2,701	0.7
経 常 利 益	561	0.7	8,243	2.2
特 別 利 益	187	0.2	1,768	0.5
特 別 損 失	5,519	6.8	6,306	1.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-	-	3,705	1.0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	4,770	5.9	-	-
法 人 税 等	1,849	2.3	3,032	0.8
少 数 株 主 利 益	92	0.1	324	0.1
当 期 純 利 益	-	-	348	0.1
四 半 期 純 損 失	3,014	3.7	-	-

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期	前連結会計年度
		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		34,935	34,935
資 本 剰 余 金 第 1 四 半 期 末 (期 末) 残 高		34,935	34,935
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		84,575	86,969
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益 計		-	348
合 計		-	348
利 益 剰 余 金 減 少 高			
四 半 期 純 損 失 計		3,014	-
配 当 金		1,340	2,695
役 員 賞 与 金		36	39
(うち監査役分)		(-)	(0)
連結子会社の増加による剰余金減少高		-	7
合 計		4,390	2,742
利 益 剰 余 金 第 1 四 半 期 末 (期 末) 残 高		80,184	84,575

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当第1四半期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,770	3,705
減価償却費	3,323	13,892
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,260	2,235
受取利息及び受取配当金	309	413
支払利息	314	1,318
売上債権の増減額(増加：)	8,483	2,025
たな卸資産の増減額(増加：)	1,376	3,254
仕入債務の増減額(減少：)	4,516	2,498
その他の	2,732	3,606
小 計	2,430	9,879
利息及び配当金の受取額	409	564
利息の支払額	245	1,337
法人税等の支払額	3,685	2,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091	6,663
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	3,326	11,995
有形固定資産売却による収入	51	1,172
投資有価証券取得による支出	354	841
投資有価証券売却による収入	333	7,641
その他の	740	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,036	5,424
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金・コマーシャルハールの増減額(純額)	6,743	2,320
自己株式の取得・売却による支出(純額)	7	931
配当金の支払額	1,340	2,695
少数株主への配当金の支払額	41	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,353	6,028
・現金及び現金同等物に係る換算差額	105	84
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	120	4,705
・現金及び現金同等物の期首残高	10,688	15,290
・新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	103
・現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	10,808	10,688

四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準・・・ 子会社においては法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

研究開発費の会計処理・・・ 従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、当第1四半期より全額一般管理費として処理しております。

この変更は薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことによるものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価が1,991百万円少なく、販売費及び一般管理費が1,961百万円多く、経常利益が29百万円多く計上されております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた上記製造原価相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

5. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：百万円）

科 目 \ セグメント	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,662	24,733	3,827	715	80,938	-	80,938
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	741	1,572	357	28	2,698	(2,698)	-
計	52,403	26,305	4,185	743	83,637	(2,698)	80,938
営業費用	52,143	25,529	4,671	661	83,006	(2,276)	80,729
営業利益又は営業損失（ ）	259	776	486	81	630	(422)	208

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科 目 \ セグメント	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	2,706	338	368,865	-	368,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,745	7,080	1,809	115	0	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	2,821	339	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,573	328	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	248	10	10,776	(2,894)	7,881

（事業区分の方法の変更）

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため当第1四半期より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業 他」の4事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科 目 \ セグメント	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	-	368,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881